

アジア経済法令ニュース No.15-28

添付法令資料 1：モロッコの都市計画に関する法律第 12-90 号 1992 年 6 月

17 日付勅令第 1-92-31 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国情報通信産業振興法（目次）

添付法令資料 3：社会保険ファンドからのペンション及びレントに関する 1998 年

12 月 17 日付ポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：零細・小企業のライセンス付与のガイドラインに関する 2014 年

11 月 21 日付インドネシア共和国内務大臣規則 No.83（目次）

添付法令資料 5：公民連携の形式による投資に関するベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：中国建設工事実地調査・設計管理条例（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 7 月 17 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 日本・コートジボワール友好交差点改善計画のための贈与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 240 号）

15.07.13 公布

2 第四次小学校建設計画のための贈与に関する日本国政府とマダガスカル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 241 号）

15.07.13 公布

3 ケニア共和国、ナイジェリア連邦共和国及びルワンダ共和国における村落環境整備計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 242 号）

15.07.14 公布

4 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 243 号）

15.07.15 公布

5 カラ橋及びクモング橋建設計画のための贈与に関する日本国政府とトーゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 244 号）

15.07.15 公布

6 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律（第 56 号）

15.07.15 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

7 国家戦略特別区域法施行規則及び総合特別区域法施行規則の一部を改正する内閣府令（第 43 号）

15.07.15 公布／この府令は、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律附則第 1 条第 1 号に掲げる規定の施行の日から施行す

- る。
- 8 租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のナイジェリア連邦共和国による批准に関する件
(外務省告示第 245 号)
15.07.16 公布／15.09.01 発効
 - 9 ミャンマー連邦共和国における 2015 年ミャンマー総選挙支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件
(外務省告示第 246 号)
15.07.16 公布
 - 10 パキスタン・イスラム共和国における連邦直轄部族地域における農業経済復興・開発支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 247 号)
15.07.16 公布
 - 11 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 248 号)
15.07.16 公布
 - 12 第二次地方開発と貧困削減のための不発弾除去の加速化計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件
(外務省告示第 249 号)
15.07.16 公布
 - 13 ラオス人民民主共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 250 号)
15.07.16 公布
 - 14 マーシャル諸島共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とマーシャル諸島共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 251 号、第 252 号)
15.07.16 公布
 - 15 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の口上書の交換に関する件 (外務省告示第 253 号)
15.07.17 公布
 - 16 ホイアン市日本橋地域水質改善計画のための贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 255 号)
15.07.17 公布
 - 17 ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画のための贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 256 号)
15.07.17 公布
 - 18 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 257 号)
15.07.17 公布
 - 19 マプト市医療従事者養成学校建設計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 258 号)
15.07.17 公布
 - 20 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件 (農林水産省告示第 1823 号)
15.07.17 公布

- 21 貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律（第 59 号）
15.07.17 公布／17.04.01 施行（ただし、一部を除く。）

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 社会保障 PSAM カード販売ファイリング管理弁法
（社会保障 PSAM カード販売備案管理办法）
15.06.30 発布 人的資源及び社会保障弁公庁 人社庁発[2015]110 号／同日施行
- 2 社会保障カード・チップ・ファイリング管理弁法
（社会保障カードチップ備案管理办法）
15.06.30 発布 人的資源及び社会保障弁公庁 人社庁発[2015]109 号／同日施行
- 3 銀行を通じての国際収支統計申告業務の実行に係る実施細則
（通过银行进行国际收支统计申报业务实施细则）
15.06.18 発布 国家外国為替管理局 匯發[2015]27 号／15.07.01 施行
- 4 公共道路建設市場管理弁法（改正）
（公路建設市場管理办法）
15.06.26 発布 交通運輸部令 2015 年第 11 号／同日施行
- 5 公共道路工程設計・施工元請負管理弁法
（公路工程设计施工总承包管理办法）
15.06.26 発布 交通運輸部令 2015 年第 10 号／15.08.01 施行
- 6 上海市高級人民法院等が中国国際經濟貿易仲裁委員会及びその原分会等の仲裁機構が行った仲裁裁決にかかわる司法審査事件について指示を請求することに係る問題に関する最高人民法院の回答
（最高人民法院关于对上海市高级人民法院等就涉及中国国际经济贸易仲裁委员会及其原分会等仲裁机构所作仲裁裁決司法審査案件请示问题的批复）
15.07.15 公布 最高人民法院 法積[2015]15 号／15.07.17 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于开展增值税发票系统升级版电子发票试运行工作有关问题的通知
15.07.09 発布 国家稅務總局 稅總函[2015]373 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于保险资产管理产品参与融资融券债权收益权业务有关问题的通知
15.07.09 発布 保監資金[2015]114 号／同日施行
- 2 中国人民银行关于境外央行、国际金融组织、主权财富基金运用人民币投资银行间市场有关事宜的通知
15.07.14 発布 中国人民銀行／同日施行

第3 ロシア

- 1 エチル・アルコール並びにアルコール及びスピリット含有製品の生産及び流通に係る国家規制並びにアルコール製品の消費（吸飲）の制限に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.182-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 2 法人によるモデル定款利用可能性を導入することに関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.209-FZ
一部を除き、公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 3 漁業及び水中生物資源の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.208-FZ
16.01.01 施行
- 4 情報、情報技術及び情報の保護に関するロシア連邦法律並びに国及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務及び役務の買付けの分野における契約システムに関するロシア連邦法律第 14 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.188-FZ
16.01.01 施行
- 5 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 29 条及び第 65 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.198-FZ
- 6 ロシア連邦における体育及びスポーツに関するロシア連邦法律並びにロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律第 13.2 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.202-FZ
- 7 ロシア連邦における体育及びスポーツに関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.204-FZ
- 8 ロシア連邦刑法典第 222 条及び第 223 条並びに行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 20.8 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.192-FZ
- 9 ロシア連邦刑法典第 183 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.193-FZ
- 10 ロシア連邦刑法典第 86 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.194-FZ
- 11 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.190-FZ
15.09.15 施行
- 12 ロシア連邦刑事訴訟法典第 90 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.191-FZ
- 13 ロシア連邦仲裁裁判手続法典第 3 条への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.195-FZ
- 14 国際医療クラスター（cluster）及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 6 月 29 日付ロシア連邦法律 No.160-FZ
公布の日から施行
- 15 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 企業所得税法の細則を定め、施行を指導する議定の合一文書
財政省の2015年5月26日付第12/VBHN-BTC号合一文書

第5 韓国

- 1 著作権法施行令一部改正令
15.07.13 公布 大統領令第26398号/同日施行
- 2 電気及び電子製品並びに自動車の資源循環に関する法律施行令一部改正令
15.07.13 公布 大統領令第26400号/15.07.01 施行
- 3 廃棄物処理施設設置及び運営に伴う環境上影響調査の調査項目及び回数に関する基準一部改正(案)立法予告
15.07.13 公布 環境省公告第2015-539号
- 4 科学技術基本法一部改正法律(案)立法予告
15.07.14 公布 未来創造科学部公告第2015-317号
- 5 関税法施行規則一部改正令
15.07.16 公布 企画財政部令第491号/同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

- 1 Workplace Safety and Health (Design for Safety) Regulations 2015
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 10th July 2015 and shall come into operation on 1st August 2016;
No.S428/2015

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 EXECUTIVE ORDER NO. 182

PROVIDING FOR A COMPREHENSIVE AUTOMOTIVE RESURGENCE STRATEGY PROGRAM

15.5.29 付／全国流通新聞に公布されてから直ちに施行

2 EXECUTIVE ORDER NO. 184

PROMULGATING THE TENTH REGULAR FOREIGN INVESTMENT NEGATIVE LIST

15.5.29 付／全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 人道的地雷除去分野における独立国家共同体加盟国軍隊の工作部隊の協力に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2015年7月15日付 No.328-V ZRK

2 カザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間のバイコヌール市の教育組織の移管に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2015年7月15日付 No.329-V ZRK

3 著作権及び著作隣接権の保護に係るいくつかの法令規範の裁判所による適用に関する 2007年12月25日付カザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定 No.11 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定

2015年6月25日付 No.3／公布の日から施行

4 刑事処分のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定

2015年6月25日付 No.4／公布の日から施行

第15 ウズベキスタン

1 国際条約の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2015年7月7日付 No.PP-2366／同月13日施行

2 企業及び組織の統一国家登記簿に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2015年7月3日付 No.179／同月13日施行

3 マネーローンダリング及びテロリズムへの資金供与に対する対抗行為に関する

る国内制度の改善に伴ういくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国政府決定

2015年7月3日付 No.180/同月13日施行

- 4 商業銀行の自己資本の充実に対する要件に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2015年6月13日付 No.14/3 同年7月6日法務省登録 No.2693/公布の日から3か月経過後に施行

- 5 商業銀行の自己資本の充実に対する要件に係る規程及びそれに対する変更及び追加の失効の認定に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2015年6月13日付 No.14/2 同年7月6日法務省登録 No.949-8/公布の日から3か月経過後に施行

- 6 ウズベキスタン共和国の国有企業及び施設の登記及び登記簿の管理手続に係る規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定

2015年6月22日付 No.01/14-26/17 同年7月9日法務省登録 No.1708-1/同月13日施行

- 7 外国自動車のウズベキスタン共和国領域への入境及びトランジットに対する賦課金の徴収手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会及び関税国家委員会の決定

2015年6月12日付中央銀行理事会 No.335-B 及び国家関税委員会 No.02-02/12-26 同年7月9日法務省登録 No.2694/同月13日施行

第16 トルコ

- 1 添付の「施設の火災防護に係る規則における変更の実施に関する規則」の施行に関する内閣決定

2015年3月16日付 No.2015/7401 同年7月9日官報 No.29411/同日施行

- 2 公証事務の電子的な実行に関する司法省の規則

2015年7月11日官報 No.29413/2016年3月1日から施行

- 3 2012年5月15日にイスタンブールで署名され 2015年3月20日付法律 No.6634により批准された添付の「トルコ共和国政府とサウジアラビア王国政府との間の関税問題における協力及び相互的支援協定」の承認に関する内閣決定

2015年6月3日付 No.2015/7842 同年7月11日官報 No.29413/締約国の条約の施行のために必要な国内法的手続の完了に関する相互に対する外交ルートを通じた書面による最終的な通知の受領の日に続く第30日に施行

- 4 2015年2月10日付法律 No.6629により批准された「関税協力理事会の設立条約における変更の実施に係る関税協力理事会の勧告」の承認に関する内閣決定

2015年5月4日付 No.2015/7788 同年7月11日官報 No.29413

- 5 2012年5月30日にアンカラで署名され 2015年2月10日付法律 No.6619により批准された添付の「トルコ共和国政府とコソボ共和国政府との間の投資の相互的促進及び保護に係る条約」の承認に関する内閣決定

2015年5月6日付 No.2015/7794 同年7月12日官報 No.29414/締約国

の条約の施行のために必要な国内法的手続の完了に関する外交ルートを通じた書面による最終的な通知の日から施行

6 環境及び都市計画省の鉱業廃棄物規則

2015年7月15日官報 No.29417 / 公布の日から1年後に施行

7 商業用通信及び商業用電子的通知に関する関税及び貿易省の規則

2015年7月15日官報 No.29417 / 同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

1 洪水対抗建造物分野における投資の実行に対する準備に係る特別原則に関する2010年7月8日付法律の単一テキストの公布に関する2015年6月22日付国会下院議長の公告 No.966

15.07.10 公布

2 リストラクチャリング法 (2015年5月15日付法律) No.978

15.07.14 公布 / 一部を除き、16.01.01 施行

3 不動産の管理に関する1997年8月21日付法律の変更に関する2015年5月15日付法律 No.985

15.07.15 公布 / 一部を除き、公布の日から90日の期間経過後に施行

4 税関に関する2009年8月27日付法律の単一テキストの公布に関する2015年6月11日付国会下院議長の公告 No.990

15.07.16 公布

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコの都市計画に関する法律第 12-90 号 1992 年 6 月 17 日付勅令第 1-92-31 号により施行** (目次)
- 2 **韓国情報通信産業振興法** (目次)
- 3 **社会保険ファンドからのペンション及びレントに関する 1998 年 12 月 17 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **零細・小企業のライセンス付与のガイドラインに関する 2014 年 11 月 21 日付インドネシア共和国内務大臣規則 No. 83** (目次)
- 5 **公民連携の形式による投資に関するベトナム政府の議定** (目次)
- 6 **中国建設工事実地調査・設計管理条例** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
設楽 公晴	弁護士	マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
蔵元 左近	弁護士	日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの都市計画に関する法律第 12-90 号
1992 年 6 月 17 日付勅令第 1-92-31 号により施行 (目次)

- 第 1 編 定義 (第 1 条)
- 第 2 編 都市計画に関する文書 (第 2 条～第 39 条)
 - 第 1 章 都市開発の指針 (第 2 条～第 12 条)
 - 第 2 章 区画整理計画 (第 13 条～第 17 条)
 - 第 3 章 開発計画 (第 18 条～第 31 条)
 - 第 4 章 建築線と譲渡可能性をめぐる規則 (第 32 条～第 39 条)
- 第 3 編 建築 (第 40 条～第 63 条)
 - 第 1 章 建築許可 (第 40 条～第 49 条)
 - 第 2 章 建築家の関与及びその任務 (第 50 条～第 54 条)
 - 第 3 章 住宅用建築の許可及び適合性証明書 (第 55 条～第 58 条)
 - 第 4 章 建築に関する規則 (第 59 条～第 62 条)
 - 第 5 章 雑則 (第 63 条)
- 第 4 編 制裁 (第 64 条～第 80 条)
- 第 5 編 雑則及び経過規定 (第 81 条～第 93 条)
 - 第 1 章 雑則 (第 81 条～第 88 条)
 - 第 2 章 経過規定 (第 89 条～第 93 条)

添付法令資料 2 :

韓国情報通信産業振興法 (目次)

2015 年 6 月 22 日法律第 13345 号により一部改正 2015 年 12 月 23 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 情報通信産業の振興
 - 第 1 節 情報通信産業振興計画の樹立及び施行等 (第 5 条及び第 6 条)
 - 第 2 節 情報通信技術の振興 (第 7 条ないし第 11 条)
 - 第 3 節 情報通信標準化及び認証促進 (第 12 条ないし第 15 条)
 - 第 4 節 情報通信産業振興の基盤造成 (第 16 条ないし第 22 条)
 - 第 5 節 情報通信企業支援施策 (第 23 条ないし第 25 条)
 - 第 6 節 情報通信産業振興院 (第 26 条ないし第 31 条)
- 第 3 章 削除 (第 32 条ないし第 40 条)
- 第 4 章 情報通信振興基金 (第 41 条ないし第 45 条)
- 第 5 章 補則 (第 46 条ないし第 49 条の 2)
- 第 6 章 罰則 (第 50 条ないし第 52 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

社会保険ファンドからのペンション及びレントに関する 1998 年 12 月 17 日付
ポーランド法律 (目次)

2015 年 6 月 1 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則
 - 第 1 節 法律の主体及び対象の範囲 (第 1 条ないし第 4 条)
 - 第 2 節 支給に対する権利及びその全額を確認する際に考慮される期間 (第 5 条ないし第 11 条)
 - 第 3 節 労働不能 (第 12 条ないし第 14 条)
 - 第 4 節 ペンション及びレントの規模に係る根拠 (第 15 条ないし第 23 条)
- 第 2 章 ペンション
 - 第 1 節 1948 年 12 月 31 日後に出生した被保険者のためのペンション (第 24 条ないし第 26c 条)

- 第2節 1949年1月1日前に出生した被保険者のためのペンション(第27条ないし第45条)
- 第3節 1948年12月31日後であって1969年1月1日前に出生したいくつかの種類^の被保険者のためのペンションにかかわる特則(第46条ないし第50f条)
- 第4節 第27条ないし第50e条所定のペンションの全額の確定(第51条ないし第56条)
- 第3章 労働不能名目下のレント及び家族レント
 - 第1節 労働不能名目下のレント(第57条ないし第64条)
 - 第2節 家族レント(第65条ないし第74条)
- 第4章 ペンション及びレントに対する追加(第75条及び第76条)
- 第5章 葬儀手当(第77条ないし第81条)
- 第6章 特別方式により授与される支給(第82条ないし第84条)
- 第7章 支給金額にかかわる通則
 - 第1節 支給金額の下限及び上限(第85条ないし第87条)
 - 第2節 支給額の評価(第88条ないし第94条)
 - 第3節 支給に対する権利の競合(第95条ないし第99条)
- 第8章 支給の確定原則
 - 第1節 支給に対する権利の開始及び終了(第100条ないし第102条)
 - 第2節 支給の停止又は減額(第103条ないし第106条)
 - 第3節 支給に対する権利及びその金額における変更(第107条ないし第114条)
- 第9章 支給に係る事件における手続及び支給額の支払い
 - 第1節 手続の一般原則(第115条ないし第124条)
 - 第2節 保険料納付者、支給者その他の主体の義務(第125条ないし第128a条)
 - 第3節 支給額支払いの一般原則(第129条ないし第137条)
 - 第4節 不適切に受領された支給額の返還、執行及び支給額からの控除(第138条ないし第144条)
- 第10章 変更規定、経過規定及び終則
 - 第1節 現行規定における変更(第145条ないし第172条。いずれも、削除)
 - 第2節 経過規定(第173条ないし第194h条)
 - 第3節 終則及び削除規定(195条及び第196条)

添付法令資料 4 :

零細・小企業のライセンス付与のガイドラインに関する 2014 年 11 月 21 日付
インドネシア共和国内務大臣規則 No.83 (目次)
同月 24 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 範囲、原則及び目的 (第 2 条ないし第 4 条)
- 第 3 章 実施 (第 5 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 モニタリング、評価及び報告 (第 16 条ないし第 18 条)
- 第 5 章 指導及び監督 (第 19 条ないし第 21 条)
- 第 6 章 資金調達 (第 22 条)
- 第 7 章 終則 (第 23 条)

添付法令資料 5 :

公民連携の形式による投資に関するベトナム政府の議定 (目次)
政府の 2015 年 2 月 14 日付第 15/2015/ND-CP 号議定 / 15.04.10 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 9 条)
- 第 2 章 プロジェクト実施の資金源 (第 10 条及び第 14 条)
- 第 3 章 建設及びプロジェクトの公布
 - 第 1 目 省、部門、省級人民委員会により提出されるプロジェクト (第 15 条ないし第 19 条)
 - 第 2 目 投資家により提出されるプロジェクト (第 20 条ないし第 23 条)
- 第 4 章 実行可能性研究報告の作成、査定及び承認 (第 24 条及び第 28 条)
- 第 5 章 投資家の選択、並びに投資合意及びプロジェクト契約の締結 (第 29 条及び第 38 条)
- 第 6 章 投資登記及びプロジェクト企業設立の手続 (第 39 条ないし第 42 条)
- 第 7 章 プロジェクトの実行展開 (第 43 条ないし第 52 条)
- 第 8 章 プロジェクト工事の決算及び譲渡 (第 53 条及び第 54 条)
- 第 9 章 投資の優遇及び保証 (第 55 条ないし第 63 条)
- 第 10 章 公民提携の形式による投資に関する国家の管理責任 (第 64 条ないし第 70 条)
- 第 11 章 施行条項 (第 71 条ないし第 73 条)

添付法令資料 6 :

中国建設工事实地調査・設計管理条例（目次）

2000年9月25日国务院令第293号により発布 同日施行

2015年6月12日国务院令第662号により改正・発布 同日施行

第1章	总则（第1条至第6条）
第2章	资质资格管理（第7条至第11条）
第3章	建设工程勘察设计发包与承包（第12条至第24条）
第4章	建设工程勘察设计文件的编制与实施（第25条至第30条）
第5章	监督管理（第31条至第34条）
第6章	罚则（第35条至第43条）
第7章	附则（第44条至第46条）